

# 令和3年度決算報告

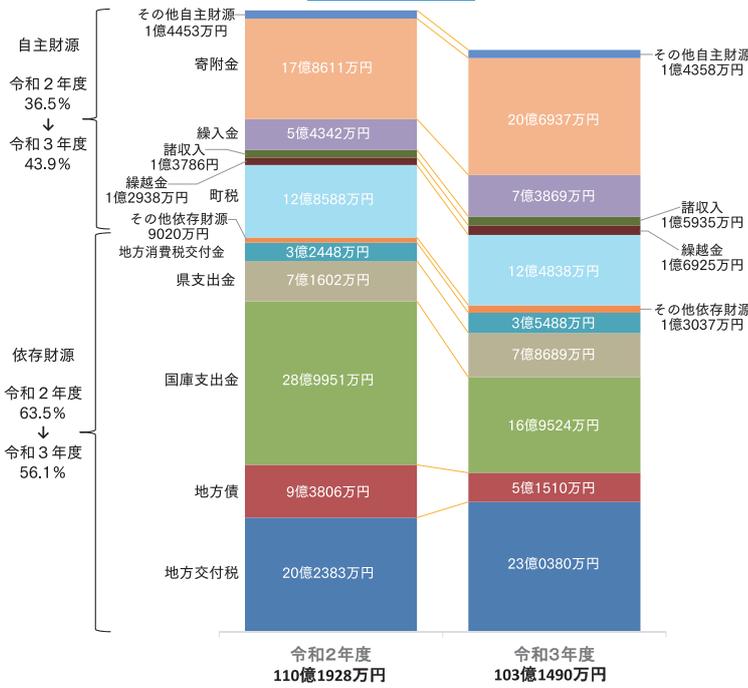
ふるさとづくり応援寄附金 ついに20億円超え！

令和3年度においても、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の影響が大きく、100億円を超える決算となりました。

歳入については、普通交付税やふるさとづくり応援寄附金は増加したものの、国庫支出金の大幅減により、全体で約7億400万円減少しました。

歳出についても、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助費等が前年度から大幅減となったことにより、全体で約7億6000万円減少しました。

## 歳入



※その他自主財源：分担金・負担金、使用料及び手数料、財産収入  
 ※その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、法人事業税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

### 歳入の概要

地方交付税、国庫支出金、地方債等の依存財源については12億583万円の減(17.2%減)、町民の皆さまから納めていただいた町税や保育料などの負担金、公営住宅使用料や諸収入、そのほか寄附金などの自主財源については5億145万円の増(12.4%増)となり、総額は前年度に比べ7億438万円減の103億1490万円となりました。

自主財源については、新型コロナウイルス感染症の影響により町税全体で3749万円減となったものの、ふるさとづくり応援寄附金が前年度から2億7400万円増の20億3795万円となったほか、ふるさとづくり応援基金等の基金を活用したことから繰入金が1億9527万円増となるなど、5億145万円増加し、歳入全体に占める割合は、36.5%から43.9%となりました。なお、ふるさとづくり応援寄附金から基金へ積み立てた額は、9億9130万円となりました。

依存財源については、コロナ禍からの世界的な景気回復や円安による企業収益の増加等、国の税収が過去最高となったことに伴い普通交付税や地方消費税交付金が増加したものの、地方債発行額が4億2296万円減となったほか、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の大幅な減額の影響が大きく、12億583万円減少し、歳入全体に占める割合は63.5%から56.1%となりました。

歳入全体を見ると、依存財源においては新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金の減少の影響が大きい一方で、自主財源に占めるふるさとづくり応援寄附金の影響も同様に大きく、これらを除いた自主財源は依然として3割程度となることから、地方交付税や国庫支出金などの依存財源に頼らざるを得ない状況が続いています。

### 主要な普通建設事業



HASAMI グランピングパーク整備事業



道路整備事業(町道長原線)



桜づつみ河川公園改修事業



学校防犯カメラ設置事業

### [歳入用語説明]

#### 町税

個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税

#### 地方交付税

自治体の規模等に応じ、国が定める行政サービスに必要な費用について、不足する自治体に対して交付される財源

#### 国・県支出金

目的に応じて国や県が自治体へ負担又は助成するもの

#### 地方債

自治体が建設事業を行う際に、国の同意等を得て行う借入金

#### 交付金・贈与税等

特定の目的で課税された国税等が自治体の規模等に応じて配分されるもの

[ 歳出用語説明 ]

人件費

職員の給与や手当、議員報酬、各委員会委員の報酬などの経費

扶助費

児童手当、認定こども園・保育所への給付費、障害者福祉費、老人福祉費、医療費助成など社会保障費にあたる経費

公債費

過去に借り入れた地方債（借金）の元利償還金

物件費

行政事務経費（旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料、備品購入費など）

維持補修費

自治体が管理する道路、施設などの維持補修費

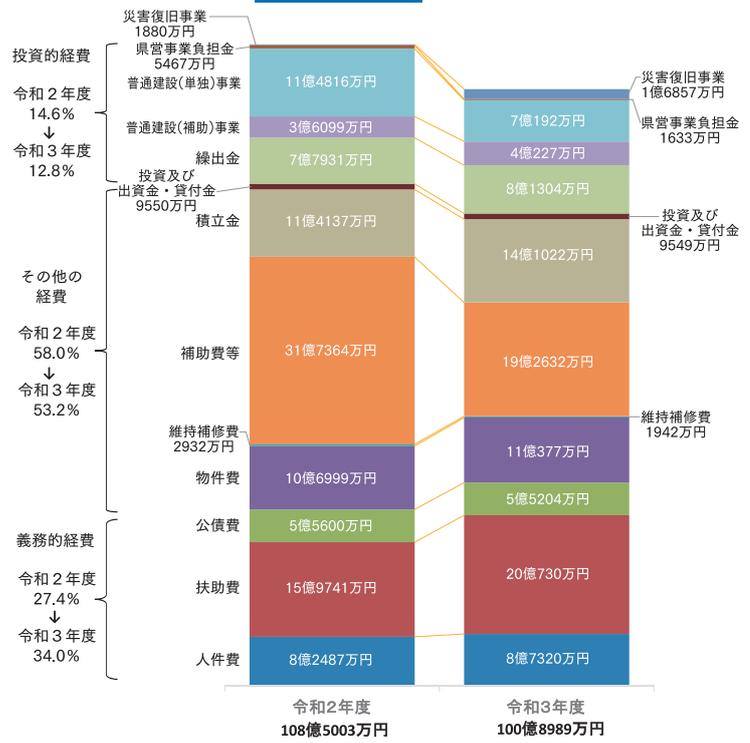
補助費等

各種団体への補助金や複数の市町で構成している団体等への負担金など

繰出金

一般会計から各特別会計に支出される経費

歳出



歳出の概要

歳出については、職員給与などの人件費、社会保障関連の扶助費、地方債（借金）の元利償還金である公債費を合わせた義務的経費が前年度から4億5426万円増加、その他の経費は、委託料やリース料などの物件費、基金への積立金は増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連補助金の大幅減により前年度から9億2086万円減少、普通建設事業や災害復旧事業の投資的経費も2億9353万円減少となり、総額は前年度から7億6014万円減の100億8989万円となりました。

義務的経費については、職員数の増等により人件費が4833万円増、扶助費についても子育て世帯や非課税世帯への臨時特別給付金の支給により4億989万円増となった一方で、中央小学校用地取得造成事業（H7借入分）や道路整備事業（H17借入分）など過去に借り入れた地方債の償還終了によって公債費は396万円減となりました。

その他の経費については、ふるさとづくり応援寄附金の増加に伴う謝礼品配送料や事務委託料、謝礼品（返礼品）の増加により物件費が3378万円増、新型コロナウイルス感染症対策事業費の大幅減により補助費等が12億4732万円減、ふるさとづくり応援基金や庁舎建設基金への積み立てにより積立金が2億6885万円増となりました。

投資的経費については、新庁舎建設事業、土地区画整理事業、道路整備（改良及び舗装）事業、中央小学校校舎改修事業のほか、令和3年8月豪雨災害に伴う災害復旧に着手したものの、前年度と比べ2億9353万円減少しました。

波佐見町の決算を家計簿に例えると...

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
給料	町税	86,808	130,113
親からの仕送り	地方交付税、国庫支出金など	366,538	411,338
その他の収入	負担金、使用料、基金繰入など	216,326	146,561
ローンの借入れ	地方債	35,818	68,116
前年度繰越金		11,769	30,530
合計		717,259	786,658

項目	経費内容	波佐見町	類似団体
食費・光熱水費	人件費、物件費	137,471	189,408
教育費・実家へ仕送り	扶助費、繰出金、補助費など	336,704	350,931
増改築・車の購入	投資的経費、維持補修費	90,989	120,239
貯金	積立金	98,061	32,006
ローン返済	公債費	38,387	58,562
合計		701,612	751,146

※令和4年3月31日現在の人口14,381人で算出しています。  
※類似団体は令和2年度の数値です。

令和3年度の財政指数等

普通交付税及び地方消費税の増加により経常収支比率が改善し、かつ借金返済額も減ったことで、実質公債費比率も改善しました。

財政指数

項目	3年度	前年度比	内容説明
財政力指数	0.41	0.1%減少	財政力を示す指数（高いほど良い）
経常収支比率	78.5	3.6%改善	財政の弾力性を示す数値（低いほど良い）
実質公債費比率	8.2	0.9%改善	単年度に負担した債務の割合（低いほど良い）
将来負担比率	-	-	将来にわたり負担する債務の割合（低いほど良い）

※実質赤字・連結赤字比率は、黒字のため該当なし

基金及び地方債残高

項目	3年度末	前年度比
基金	52億8437万円	6億7218万円増
地方債	63億5753万円	524万円減

地方自治体には、町税や交付金を財源とする一般会計のほかに、各種保険加入者が納める保険料や、町民の皆さまから徴収している水道使用料などの『特定の歳入』を財源として運営すべき事業会計があり、それらを特別会計もしくは公営企業会計として管理しています。波佐見町には4つの特別会計と2つの公営企業会計がありますが、多くは会計単体での独立採算が難しく、一般会計からの繰入金、補助金等を受けながら事業を実施しています。

## 国民健康保険事業

歳入		歳出	
保険料	3億 278万円	総務費	1056万円
国庫支出金	181万円	療養諸費	9億5639万円
県支出金	11億7646万円	高額療養費	1億5514万円
一般会計繰入金	1億 703万円	その他保険給付費	420万円
前年度繰越金	3387万円	国民健康保険事業費納付金	3億9181万円
その他	151万円	保健事業	3019万円
		基金積立金	1005万円
		その他	566万円
歳入合計	16億2346万円	歳出合計	15億6400万円

主な歳入は、国保加入者からの保険料や県支出金です。歳出については、医療費が7割以上を占めており、県に事業費納付金を納めることによって医療費全体が県から支給される仕組みとなっています。また、県からの交付金等特定財源を差し引いた額を保険料として徴収しています。

また、新型コロナウイルスの影響等による保険料の減免は令和2年度と比較すると少なく、保険料は微増となりました。

近年は、1人あたりの医療費が年々増大しているため、その抑制に向けた予防事業への取り組みが今後の課題です。

## 後期高齢者医療保険事業

歳入		歳出	
保険料	1億1774万円	総務費	588万円
一般会計繰入金	5764万円	広域連合納付金	1億7441万円
前年度繰越金	92万円	その他	2万円
その他	494万円		
歳入合計	1億8123万円	歳出合計	1億8031万円

主な歳入は、保険料及び繰入金です。これらは、歳出のほとんどを占める広域連合納付金として支出されます。

後期高齢者医療は、県単位の医療保険制度であるため、各市町が納付金として資金を出し合い、統括する広域連合で医療費等の支払いが行われています。

## 介護保険事業

歳入		歳出	
保険料	3億 106万円	居宅サービス給付費	4億7759万円
国庫支出金	2億9508万円	地域密着型介護サービス給付費	3億3959万円
調整交付金	7590万円	施設介護サービス給付費	2億5723万円
支払基金交付金	3億3181万円	福祉用具購入費	171万円
県支出金	1億7699万円	住宅改修費	300万円
一般会計繰入金	1億8320万円	サービス計画給付費	5295万円
繰越金	7157万円	高額介護サービス等費	2015万円
その他	713万円	特定入所者サービス費	3085万円
		介護総務費	834万円
		地域支援事業費	8418万円
		その他諸支出金	2498万円
		基金積立金	7008万円
歳入合計	14億4274万円	歳出合計	13億7065万円

介護保険では、高齢者自身が元氣なうちから介護予防に取り組み、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、サービス給付や各種事業を行っています。

少子高齢化と共に、高齢者を支える担い手不足が深刻化する中、医療と介護の連携、認知症に関する施策、住民同士の支え合いなど、高齢者を取り巻く環境を包括的に支える「地域包括ケアシステム」の必要性が重視されています。今後も「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまち」を目指した支援を行い、安定した介護保険事業の運営に努めます。

## 公共下水道事業

歳入		歳出	
受益者負担金	259万円	一般管理費	2766万円
下水道使用料	8928万円	管渠管理費	1069万円
手数料	42万円	処理場管理費	6149万円
国庫支出金	2600万円	管渠建設費	7273万円
一般会計繰入金	1億9777万円	公債費	1億7996万円
下水道債	3170万円		
繰越金	125万円		
その他	479万円		
歳入合計	3億5380万円	歳出合計	3億5253万円

下水道使用料や下水管布設完了に伴う受益者負担金により運営を行っています。歳入が不足するために行っている一般会計からの繰入は、主に公債費（借金の返済費用）に充てています。

なお、令和3年度末時点で、事業認可区域内の下水道整備率は94.9%です。引き続き、村木地区や井石地区の管渠工事を実施し、公共下水道の整備を図るとともに、未接続世帯への接続勧奨通知などにより下水道接続の普及に努めます。

## 上水道事業

収入		支出	
企業債借入	3000万円	建設改良費 (配水管布設工事等)	9470万円
負担金等（町道工事にかかる配水管工事負担金）	245万円	元利償還金	6346万円
小計	3245万円	小計	1億5816万円
営業収益 (給水収益等)	2億6595万円	営業費用（原水・上水、配水・給水、総係費、減価償却費等）	2億1013万円
営業外収益 (預金利息、雑収入等)	1112万円	営業外費用（支払利息、雑支出）	1607万円
小計	2億7707万円	小計	2億2620万円
収入合計	3億952万円	支出合計	3億8436万円

上水道事業は公営企業会計を適用しており、投資に関する収支と、収益に関する収支に分けて表記します。なお、収支の不足分に対しては、過年度分損益勘定留保資金等を充当します。

投資については、老朽管や他の工事に伴う配水管の布設替工事と電気設備改修工事を実施しました。

今後も事業・経営の効率化・健全化を図りつつ、水道の安定供給に向けて年次計画的に取り組みます。

## 工業用水道事業

収入		支出	
資本的収入 (一般会計補助金)	870万円	企業債償還金	865万円
営業収益（給水収益）	915万円	営業費用 (原水・浄水、総係費)	911万円
営業外収益 (一般会計補助金)	370万円	営業外費用 (支払利息、雑支出)	346万円
収入合計	2155万円	支出合計	2121万円

工業用水道事業も公営企業会計を適用しています。原則として費用と収益のバランスをとる必要がありますが、対象となる企業が1社であることから、維持管理費用等を賄うだけの収入があるとはいえ、一般会計からの補助金の投入を行う必要があります。

また、平成30年度より企業債償還金が始まっているため、今後も維持管理費の節減に努めます。

# 財政状況 報告

## 令和4年度上半期（4月から9月まで）

### 一般会計及び特別会計等の予算執行状況

町では、「地方自治法 及び一波佐見町財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」に基づき、財政状況を公表しています。  
今月号では上半期（9月末まで）の収入や執行状況等をお知らせします。

## 一般会計の状況

### ●当初予算の補正と繰越

当初予算は111億1000万円、第1号補正において新型コロナウイルス感染症予防接種事業や非課税世帯への特別給付金、第2号補正においては町長選、町議選に係る経費の増額や物価等高騰対策として0歳から大学院生までを対象とした支援事業、第3号補正においては農業資材等高騰対策事業や物価等高騰に伴う公共施設に係る光熱水費及び改修工事に係る経費を増額し、歳入歳出それぞれ3億3000万円増額補正しました。

歳入については、主なものとして地方交付税（普通交付税）の交付決定により3321万円、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策などに国庫支出金を1億3746万円、ふるさとづくり応援基金繰入金を1億3000万円増額しています。

歳出については、主なものとして物価等の高騰に伴い、町内小中学校のトイレ洋式化に伴う経費を5000万円、中学生までを対象とした子育て世帯応援給付金事業を6150万円、高校生以上の学生を対象とした学生等臨時応援商品支給事業を2410万円、新型コロナウイルス感染症予防接種事業として2051万円増額しており、現在の予算総額を114億4000万円としています。

また、令和3年度から繰り越して実施する事業（令和3年8月豪雨に伴う災害復旧事業など）の予算額6億9600万円を加えた121億3600万円が今年度の執行予定額となります。

表1 一般会計の執行状況（歳入）

科目	予算額	収入済額	収納率
町税	12億4711万円	7億3289万円	58.8%
地方譲与税	6396万円	1738万円	27.2%
地方消費税交付金	3億4690万円	1億9426万円	56.0%
地方特例交付金	760万円	1245万円	163.8%
地方交付税	20億9321万円	15億3373万円	73.3%
その他交付金	2770万円	1136万円	41.0%
分担金・負担金	4576万円	1293万円	28.3%
使用料・手数料	9252万円	4533万円	49.0%
国庫支出金	16億3761万円	1億3208万円	8.1%
県支出金	16億7642万円	5547万円	3.3%
寄附金	18億2276万円	2億8898万円	15.9%
繰入金	17億0357万円	0万円	0.0%
繰越金	2億2501万円	2億2501万円	100.0%
町債	9億8500万円	360万円	0.4%
その他収入	1億6087万円	2250万円	14.0%
合計	121億3600万円	35億8797万円	29.6%

※上記の寄附金とP27のふるさとづくり応援寄附金は、寄附額のクレジット決済の関係や他の寄附金があるため一致しません。

表2 一般会計の執行状況（歳出）

科目	予算額	支出済額	執行率
議会費	8448万円	4049万円	47.9%
総務費	37億3242万円	8億8936万円	23.8%
民生費	27億7247万円	9億6926万円	35.0%
衛生費	4億9096万円	1億8547万円	37.8%
労働費	1078万円	418万円	38.8%
農林水産業費	3億6928万円	1億684万円	28.9%
商工費	4億8804万円	2億3137万円	47.4%
土木費	10億2210万円	2億3978万円	23.5%
消防費	2億7576万円	1億1549万円	41.9%
教育費	10億6409万円	2億4475万円	23.0%
災害復旧費	12億6865万円	1億2598万円	9.9%
公債費	5億3695万円	2億7935万円	52.0%
諸支出金	1万円	0万円	0.0%
予備費	2000万円	0万円	0.0%
合計	121億3600万円	34億3233万円	28.3%

### ●歳入の収入状況

上半期の収入額は35億8797万円（前年度34億5837万円）で、歳入予算額の29.6%（前年度36.0%）を収納しており、内訳は表1のとおりです。前年度と比較すると、国庫支出金、県支出金については申請・交付時期の影響により収納済額、収納率ともに減少、ふるさとづくり応援寄附金についても約5600万円減少していますが、全体的にはほぼ前年並みで推移しています。

その他交付金：利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡割交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金  
その他収入：財産収入、諸収入

### ●歳出の執行状況

上半期の支出済額は34億3233万円（前年度29億9113万円）で、歳出予算額の28.3%（前年度31.2%）を執行しており、主なものとして、新庁舎本館工事費3億9277万円、認定こども園・保育所への給付費等3億8072万円、ふるさとづくり応援寄附金に係る経費1億9625万円を支出しています。

前年度と比較すると、総務費については新庁舎建設の影響が大きく、支出額、執行率ともに高くなっていますが、その他についてはほぼ前年並みで推移しています。

なお、特別会計及び企業会計の執行状況は、表3及び表4のとおりです。

## 一般会計以外の上半期執行状況

表3 特別会計の執行状況

会計名	予算額	収入済額	収納率	支出済額	執行率
国民健康保険事業	16億4600万円	6億9758万円	42.4%	6億6323万円	40.3%
後期高齢者医療	2億200万円	5960万円	29.5%	5985万円	29.6%
介護保険事業	14億5633万円	6億2382万円	42.8%	5億2719万円	36.2%
公共下水道事業	3億7890万円	1億4613万円	38.6%	1億5029万円	39.7%

表4 企業会計の執行状況

①上水道事業

区分	予算額	収入済額・支出済額	執行率
収益的収入	3億1444万円	1億4163万円	45.0%
収益的支出	2億7271万円	6628万円	24.3%
資本的収入	1億559万円	9万円	0.1%
資本的支出	2億6567万円	4361万円	16.4%

②工業用水道事業

区分	予算額	収入済額・支出済額	執行率
収益的収入	1426万円	461万円	32.3%
収益的支出	1423万円	215万円	15.1%
資本的収入	910万円	0万円	0.0%
資本的支出	908万円	437万円	48.1%

表5 基金（積立基金）の状況

◎一般会計

基金名	9月末残高	設置目的
財政調整基金	6億3915万円	災害対策その他緊急を要し、又は必要やむを得ない財政需要への対応のため
減債基金	2億7435万円	町債の償還及び町債の適正な管理に必要な財源確保のため
教育施設整備基金	2億1479万円	学校教育施設及び社会教育施設の改修等に要する経費の財源に充てるため
ふるさと創生基金	6484万円	産業活性化、雇用創出、交流人口の拡大など、活力あるふるさと創出事業に要する経費の財源に充てるため
地域福祉基金	1億1036万円	高齢者等の保健福祉の向上を図るために要する経費の財源に充てるため
下水道事業基金	7億6625万円	下水道事業の円滑な執行に要する経費の財源に充てるため
ふるさとづくり応援基金	16億9640万円	波佐見町を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附金を募り、各種事業に要する経費の財源に充てるため
庁舎建設基金	10億4925万円	波佐見町新庁舎建設に要する経費の財源に充てるため
その他の基金	1億6930万円	各基金の条例による（河川環境基金など）
合計	49億8469万円	

◎特別会計

基金名	9月末残高	設置目的
国民健康保険事業準備積立基金	2億3022万円	疾病の流行等による療養給付費等の増加、経済事情の著しい変動等や災害により生じた減収の財源、保険事業の実施に要する経費に充てるため
介護給付費準備基金	3億5297万円	保険給付に要する費用が不足する場合の財源、県が設置する財政安定化基金への拠出金及び償還金、その他やむを得ない理由により生じた経費に充てるため